

学術機関リポジトリ構築連携支援事業
平成 22-24 年度委託事業公募要領

平成 22 年 3 月

国立情報学研究所

学術機関リポジトリ構築連携支援事業
平成 22-24 年度委託事業公募要領

目次

1. 事業概要	1
1. 趣旨	
2. 事業領域	
3. 対象機関	
2. 領域 1	1
1. 募集内容	
2. 留意事項	
3. 提案の単位	
4. 申請額	
5. 経費	
6. 事業実施期間	
7. 契約形態	
8. 応募方法	
3. 領域 2	4
1. 募集内容	
2. 留意事項	
3. 提案の単位	
4. 申請額	
5. 経費	
6. 事業実施期間	
7. 契約形態	
8. 応募方法	
4. 領域 3	7
1. 募集内容	
2. 留意事項	
3. 提案の単位	
4. 申請額	
5. 経費	
6. 事業実施期間	
7. 契約形態	
8. 応募方法	
5. 採択方法	10
6. 実施方法	10
7. 評価と報告	10
8. その他	11
9. スケジュール（予定）	11

10. 問い合わせ先	12
参考資料	13
1. 最先端学術情報基盤	
2. CSI における学術コンテンツ基盤	
3. 機関リポジトリ	

1. 事業概要

1.1. 趣旨

国立情報学研究所（NII）では、最先端学術情報基盤（サイバー・サイエンス・インフラストラクチャ：CSI [詳細は参考資料参照]）整備の一環として、機関リポジトリの構築と連携を促進するために、平成 17 年度から次世代学術コンテンツ基盤共同構築に向けた委託事業を実施してきました。

これまで、この事業により契約を締結した大学等は 93 機関に達し、平成 22 年 2 月末時点で機関リポジトリ数は 117（共同リポジトリによる設置を含めた機関数は 162）、本文コンテンツ数は 58 万件を突破するなど、着実な成果を上げています。

このような成果を踏まえ、さらに学術コンテンツのオープンアクセスを進展させ、研究教育の活性化を図るために、平成 22 年度～24 年度の 3 年間にわたる学術機関リポジトリ構築連携支援事業の第 3 期委託事業を公募します。

1.2. 事業領域

第 3 期（平成 22～24 年度）の事業領域として、以下の 3 つの領域を設定します。

- (1) 領域 1：コンテンツ作成支援
- (2) 領域 2：先導的プロジェクト支援
- (3) 領域 3：学術情報流通コミュニティ活動支援

1.3. 対象機関

日本国内の大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を公募の対象とします。

2. 領域 1：コンテンツ作成支援

2.1. 募集内容

領域 1 では、機関リポジトリの初期コンテンツの作成を目的とした事業提案を募集します。単独機関リポジトリと、複数機関の共同リポジトリが含まれます。

第 3 期においては、第 2 期のような重点コンテンツは特に設けません。ただし、図書館等で所蔵している貴重資料や広報資料の電子化（デジタル・アーカイブ）は、本事業の対象外とします。経費については、コンテンツ作成経費のみを支援します。システム構築経費は支援対象外とします。

なお、NII では、機関リポジトリの構築を新規に検討している機関向けに、システム基盤（ハードウェア・ソフトウェア）を第 3 期（平成 22～24 年度）中に整備し、リポジトリシステム構築の選択肢として提供することを計画しています。NII のシステム基盤の利用を要望する場合は、「10. 問い合わせ先」にご連絡ください。

2.2. 留意事項

- (1) 第3期（平成22～24年度）の対象機関は、下記の通りです。
 - ①平成22年度以降に機関リポジトリを新規に設置する機関
 - ②平成20年度以降に機関リポジトリを設置したが、領域1を受託していない機関
 - ③第2期（平成20年度）以降に領域1を受託している機関なお、上記の対象に該当する機関が共同リポジトリに参加中、もしくは参加しようとしている場合、上記条件にかかわらず、当該共同リポジトリの代表機関等がとりまとめて応募することができます。
- (2) 本委託事業は、各機関が持続的かつ自立的に機関リポジトリを運営していくことを最終目標としています。提案書作成にあたっては、機関内外での経費調達（自己調達資金）、体制及び制度の整備などを含め、事業終了後も各機関が自立的に活動を維持できる計画を提案してください。
- (3) 事業計画書の年次計画の作成にあたっては、コンテンツ作成単価の妥当性をわかりやすく説明してください。
- (4) 留意事項に記述されている内容は、採択の際の評価基準となります。

2.3. 提案の期間

平成22年度から平成24年度の、3年間にわたる事業の提案を募集します。なお、平成22年度のみ（1年間）、平成23年度まで（2年間）の提案も可能とします。ただし、いずれの場合も、契約は年度毎に締結することになり、単年度毎の明確な成果が求められます。

「2.6. 事業実施期間」「2.7. 契約形態」「7. 評価と報告」「9. スケジュール」もご参照ください。

2.4. 申請額

領域1の年度毎の申請額の上限は200万円とします。

ただし、特に成果の期待できる提案については、この限りではありません。

委託額及び実施する事業の詳細は、提案書（平成21年度にも受託した場合は提案書及び業務完了報告書、成果報告書）の評価結果を反映して、契約締結時に調整させていただきます。

2.5. 経費

本委託事業に要する経費は、「直接経費」のみとし、「間接経費」は措置されません。事業目的に合致した計画に必要な経費（2.2.(1)の①～③のコンテンツ作成にかかる経費）を申請してください。

申請可能な経費（費目）は、以下の通りです。採択にあたっては自己調達資金の有無を重視します。

（費目）

- | | |
|--------|-------------------|
| (1)設備費 | コンテンツ作成に必要な設備名と経費 |
|--------|-------------------|

- (2)人件費 非常勤職員経費等
- (3)運営費
(内訳)
- 雑役務費 データ作成等を行う派遣職員，外注委託等の経費
 - 消耗品

2.6. 事業実施期間

各年度ともに，始期は契約が締結された日とし，終期は当該年度の2月末とします。

2.7. 契約形態

NIIと実施機関との間において，単年度の委託契約を締結します。

2.8. 応募方法

(1) 応募の単位

応募の単位は，1機関1応募とします。

領域1に応募した機関は，別途領域2，領域3にも応募できます。

共同リポジトリの場合は，代表機関が様式4を連携機関ごとに作成・添付するか，もしくは，個別機関ごとに応募してください。

(2) 提案書類の様式と送付部数

・ 様式の入手

提案書類の様式は，ウェブサイト (<http://www.nii.ac.jp/irp/>) からダウンロードできます。

・ 提出書類 (印刷物)

様式1は印刷物を1部，様式2，3，4は印刷物を10部送付してください。

・ 提出書類 (電子ファイル)

以下の通り，提出書類の電子ファイルを記録したメディア (CD-R など) を，併せて送付してください。

- ・ 様式1，様式2 (Word)
- ・ 様式3，様式4 (Excel)
- ・ 上記様式を様式順でまとめたもの (PDF)

ファイル名は，「機関番号機関名_1_様式名」としてください。

機関番号については，以下のサイトを参照してください。

<http://www.shinsei.jsps.go.jp/topkakenhi/codelist-ka.html>

例) 10000 国情大学_1_1.doc, 10000 国情大学_1_3.xls, 10000 国情大学_1.pdf

・ その他

応募書式のレイアウト，電子ファイルのフォーマットは変更しないでください。なお，提出書類については電子媒体も含めて返却しませんので，

申請機関にて提出書類の写しを取るようになしてください。

(3) 応募締切

応募締切は、平成 22 年 4 月 21 日（水）（当日必着）とします。
期限を過ぎた場合には受理できませんので、ご注意ください。

(4) 提案書送付先

提出書類は、郵便・宅配便等により送付してください。

封筒等の表面に赤字で、「学術機関リポジトリ構築連携支援事業平成 22-24 年度委託事業応募書類在中」と明記してください。

送付先：〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課
図書館連携チーム 機関リポジトリ担当

3. 領域 2：先導的プロジェクト支援

3.1. 募集内容

領域 2 では、機関リポジトリの構築連携、機関リポジトリの高度化及び付加価値向上に貢献するプロジェクトの提案を募集します。

具体的には、以下のテーマに対するプロジェクトを募集します。原則として、1 つのテーマにつき 1 プロジェクトを採択します。

A. コンテンツ拡充に関するもの：

博士論文、科研費による研究成果、学術雑誌論文などのコンテンツの拡充を課題とし、実践的な提案を募ります。以下のテーマから実施するものを 1 つ選択し、具体的な事業内容を提案してください。プロジェクト推進に必要な課題整理、課題解決に向けた具体的な方策を含む提案を期待します。

A-1. 博士論文発信先導プロジェクト：公開にかかる制度化や、デジタルで受け入れ、機関リポジトリから発信する仕組みを確立する。

A-2. 科研費成果発信先導プロジェクト：成果（論文・データ等）公開にかかる制度化や、効率的かつ網羅的な成果の捕捉・公開を実現する仕組みを確立する。

A-3. 学術雑誌論文：セルフアーカイブを効果的に促進する仕組みを確立する。

A-4. その他のテーマによるプロジェクト

B. 機関リポジトリ高度化に関するもの：

機関リポジトリの利便性を高め、機関リポジトリを高度化するための、調査研究・開発を目的とした提案を募ります。以下のテーマから実施するものを 1 つ選択し、具体的な事業内容を提案してください。

B-1. 機関リポジトリ構築ソフトウェアの開発と提供

- B-2. 論文等とデータを連携する eScience インフラの開発と提供
- B-3. ポータルサイトとしての分野別リポジトリ構築とメタデータの標準化
- B-4. 永続識別子（組織，著者，コンテンツ）の調査研究と実装実験
- B-5. 機関リポジトリ評価の基盤構築と評価
- B-6. 電子出版，学内学会・大学出版との連携と評価
- B-7. リポジトリを使った図書館業務・サービスの再構築を促す実践と評価
- B-8. その他のテーマによるプロジェクト
例えば，新たな標準的技術（OAI-ORE，SWORD 等）を活用した付加価値サービスの開発

3.2. 留意事項

- (1) 研究教育活動の活性化という観点から，**事業実施機関以外への波及効果が見込まれる具体的成果**が求められます。国内での普及策はもとより，必要に応じて国際的な連携を視野に入れた提案が期待されます。
- (2) 調査研究・開発と一体不可分なコンテンツ作成は領域 2 の対象としますが，コンテンツ作成そのものが主目的の提案は，領域 2 の対象外とします。
- (3) 当該プロジェクトに関連する先行研究や実践の成果がある場合は，分かりやすく記述してください。
- (4) 留意事項に記述されている内容は，採択の際の評価基準となります。

3.3. 提案の期間

平成 22 年度から平成 24 年度の，3 年間にわたる事業の提案を募集します。なお，平成 22 年度のみ（1 年間），平成 23 年度まで（2 年間）の提案も可能とします。ただし，いずれの場合も，**契約は年度毎に締結することになり，単年度毎の明確な成果が求められます。**

「2.6. 事業実施期間」「2.7. 契約形態」「7. 評価と報告」「9. スケジュール」もご参照ください。

3.4. 申請額

領域 2 の年度毎の申請額の上限は 400 万円程度とします。

ただし，特に成果の期待できる提案については，この限りではありません。

委託額及び実施する事業の詳細は，提案書（先行するプロジェクトが委託事業で採択されたことがある場合は，提案書及び平成 21 年度の業務完了報告書，成果報告書）の評価結果を反映して，契約締結時に調整させていただきます。

3.5. 経費

本委託事業に要する経費は，「直接経費」のみとし，「間接経費」は措置されません。**事業目的に合致した計画に必要な経費**を申請してください。

申請可能な経費（費目）は，以下の通りです。採択にあたっては自己調達資金の有無を重視します。申請可能な経費（費目）は，以下の通りです。採択に

あたっては自己調達資金の有無を重視します。

(費目)

(1)設備費 実施に必要な設備名と経費

(2)人件費 非常勤職員経費等

(3)運営費

(内訳)

- システム開発経費 システムの開発経費

- 調査費 外注委託等による調査等の経費

- 雑役務費 データ作成等を行う派遣職員，外注委託等の経費

- 外国旅費 海外出張に係る経費

- 国内旅費 国内出張に係る経費

- 消耗品

3.6. 事業実施期間

各年度ともに、始期は契約が締結された日とし、終期は当該年度の2月末とします。

3.7. 契約形態

NIIと実施機関との間において、**単年度の委託契約**を締結します。

共同提案の場合は、代表機関、分担機関と契約をします。

代表機関、分担機関については、「3.8. 応募方法」を参照してください。

3.8. 応募方法

(1) 応募の単位

応募の単位は、**1提案1事業(テーマ)**とします。1機関が複数の提案をすることが可能です。

共同提案の場合は、代表機関を選定し、代表機関が提案を取りまとめて応募してください。

その他の機関は、「分担」か「連携」を選択することができます。当該機関への予算配分が必要な場合は「分担」を、必要ない場合は「連携」を選択してください。

なお、**分担の場合は様式3を分担機関ごとに作成し、添付**してください。

(2) 提案書類の様式と送付部数

・ 様式の入手

提案書類の様式は、ウェブサイト (<http://www.nii.ac.jp/irp/>) からダウンロードできます。

・ 提出書類(印刷物)

様式1は印刷物を1部、様式2, 3は印刷物を10部送付してください。

・ 提出書類(電子ファイル)

以下の通り、提出書類の電子ファイルを記録したメディア(CD-Rなど)

を、併せて送付してください。

- ・ 様式 1, 様式 2 (Word)
- ・ 様式 3 (Excel)
- ・ 上記様式を様式順でまとめたもの (PDF)

ファイル名は、「機関番号機関名_2_様式名」としてください。

機関番号については、以下のサイトを参照してください。

<http://www.shinsei.jsps.go.jp/topkakenhi/codelist-ka.html>

例) 10000 国情大学_2_1.doc, 10000 国情大学_2_3.xls, 10000 国情大学_2.pdf

- ・ **その他**

応募書式のレイアウト、電子ファイルのフォーマットは変更しないでください。

なお、提出書類については電子媒体も含めて返却しませんので、申請機関にて提出書類の写しを取るようになしてください。

(3) 応募締切

応募締切は、平成 22 年 4 月 21 日 (水) (当日必着)とします。

期限を過ぎた場合には受理できませんので、ご注意ください。

(4) 提案書送付先

提出書類は、郵便・宅配便等により送付してください。

封筒等の表面に赤字で、「学術機関リポジトリ構築連携支援事業平成 22-24 年度委託事業応募書類在中」と明記してください。

送付先：〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

図書館連携チーム 機関リポジトリ担当

4. 領域 3：学術情報流通コミュニティ活動支援

4.1. 募集内容

領域 3 では、第 2 期までに得られた経験・知識・ノウハウ等を共有し、機関リポジトリの裾野を拡げることがを目的とする、学術情報流通コミュニティ活動の提案を募集します。以下のテーマから実施するものを選択し（複数選択可）、具体的な事業内容を提案してください。

C-1. 地域型共同リポジトリの活動支援

C-2. 人材育成（研修）

C-3. アドボカシー活動（図書館内、研究者、大学等の機関、学会等の機関外）

C-4. 国際連携

C-5. NII が提供するリポジトリシステム基盤の活用

C-6. その他

4.2. 留意事項

- (1) 人材育成（研修）に関しては、イベントの開催以外にも、必要なスキルと知識の明確化、研修プログラムの体系化と確立、ドキュメントの作成等に力点を置くことが求められます。
- (2) NII が提供するリポジトリシステム基盤の活用についての提案の単位は、地域単位、全国規模などが想定されます。
- (3) 必要に応じて、各図書館協議会、NII の教育研修事業や国際学術情報流通基盤整備事業（SPARC Japan）等と連携して事業を行うことが求められます。
- (4) 当該プロジェクトに関連する先行研究や実践の成果がある場合は、分かりやすく記述してください。
- (5) 留意事項に記述されている内容は、採択の際の評価基準となります。

4.3. 提案の期間

平成 22 年度から平成 24 年度の、3 年間にわたる事業の提案を募集します。なお、平成 22 年度のみ（1 年間）、平成 23 年度まで（2 年間）の提案も可能とします。ただし、いずれの場合も、契約は年度毎に締結することになり、単年度毎の明確な成果が求められます。

「2.6. 事業実施期間」「2.7. 契約形態」「7. 評価と報告」「9. スケジュール」もご参照ください。

4.4. 申請額

領域 3 の年度毎の申請額の上限は 400 万円程度とします。

ただし、特に成果の期待できる提案については、この限りではありません。

委託額及び実施する事業の詳細は、提案書（先行するプロジェクトが委託事業で採択されたことがある場合は、提案書及び平成 21 年度の業務完了報告書、成果報告書）の評価結果を反映して、契約締結時に調整させていただきます。

4.5. 経費

本委託事業に要する経費は、「直接経費」のみとし、「間接経費」は措置されません。事業目的に合致した計画に必要な経費を申請してください。

申請可能な経費（費目）は、以下の通りです。採択にあたっては自己調達資金の有無を重視します。申請可能な経費（費目）は、以下の通りです。採択にあたっては自己調達資金の有無を重視します。

（費目）

- | | |
|------------|--------------|
| (1)設備費 | 実施に必要な設備名と経費 |
| (2)人件費 | 非常勤職員経費等 |
| (3)運営費 | |
| （内訳） | |
| - システム開発経費 | システムの開発経費 |

- 調査費 外注委託等による調査等の経費
- 雑役務費 データ作成等を行う派遣職員，外注委託等の経費
- 外国旅費 海外出張に係る経費
- 国内旅費 国内出張に係る経費
- 消耗品

4.6. 事業実施期間

各年度ともに，始期は契約が締結された日とし，終期は当該年度の2月末とします。

4.7. 契約形態

NIIと実施機関との間において，単年度の委託契約を締結します。

共同提案の場合は，代表機関，分担機関と契約をします。

代表機関，分担機関については，「4.8. 応募方法」を参照してください。

4.8. 応募方法

(1) 応募の単位

応募の単位は，1提案1事業（テーマ）とします。1機関が複数の提案をすることが可能です。

共同提案の場合は，代表機関を選定し，代表機関が提案を取りまとめて応募してください。

その他の機関は，「分担」か「連携」を選択することができます。当該機関への予算配分が必要な場合は「分担」を，必要ない場合は「連携」を選択してください。

なお，分担の場合は様式3を分担機関ごとに作成し，添付してください。

(2) 提案書類の様式と送付部数

・ 様式の入手

提案書類の様式は，ウェブサイト (<http://www.nii.ac.jp/irp/>) からダウンロードできます。

・ 提出書類（印刷物）

様式1は印刷物を1部，様式2，3は印刷物を10部送付してください。

・ 提出書類（電子ファイル）

以下の通り，提出書類の電子ファイルを記録したメディア（CD-Rなど）を，併せて送付してください。

- ・ 様式1，様式2（Word）
- ・ 様式3（Excel）
- ・ 上記様式を様式順でまとめたもの（PDF）

ファイル名は，「機関番号機関名_3_様式名」としてください。

機関番号については，以下のサイトを参照してください。

<http://www.shinsei.jsps.go.jp/topkakenhi/codelist-ka.html>

例) 10000 国情大学_3_1.doc, 10000 国情大学_3_3.xls, 10000 国情大学_3.pdf

- **その他**

応募書式のレイアウト，電子ファイルのフォーマットは変更しないでください。

なお，提出書類については電子媒体も含めて返却しませんので，申請機関にて提出書類の写しを取るようになしてください。

(3) 応募締切

応募締切は，平成 22 年 4 月 21 日（水）（当日必着）とします。

期限を過ぎた場合には受理できませんので，ご注意ください。

(4) 提案書送付先

提出書類は，郵便・宅配便等により送付してください。

封筒等の表面に赤字で，「学術機関リポジトリ構築連携支援事業平成 22-24 年度委託事業応募書類在中」と明記してください。

送付先：〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

図書館連携チーム 機関リポジトリ担当

5. 採択方法

学術コンテンツ運営・連携本部が審査を行い，採否と委託額を決定します。

なお，委託額については，全体の予算額と提案書の内容等を勘案して決定するため，提案書の申請額と必ずしも一致しません。

また，審査の過程で，提案書の内容について照会することがあります。

6. 実施方法

「国立情報学研究所最先端学術情報基盤の構築を推進する事業の委託に関する要項（平成 22 年 3 月 11 日制定）」に基づく「平成 22 年度最先端学術情報基盤の構築推進委託事業に関する実施要領」により，本事業を実施します。

契約後の委託事業の実施にあたっては，この「実施要領」に従ってください。

なお，採択及び委託額決定後に，「業務計画書」をご提出いただきます。

7. 評価と報告

年度ごとの委託事業契約時に提出していただく「業務計画書」に基づき，「委託業務完了報告書」及び「成果報告書」を事業終了後に提出していただき，各事業の成果について評価を行います。

前年度の結果を勘案したうえで、必要に応じて各機関に翌年度の計画の見直しを求めます。また、評価の結果によっては平成 23 年度、24 年度の委託を取りやめることもあります。

次のような場合は、随時「10. 問い合わせ先」にご報告ください。

- ・ 機関リポジトリの試験公開または公開時
- ・ 関連するイベント実施または広報ツール作成時
- ・ 自己調達資金確保時

8. その他

本委託事業に関連する公開報告会や講演会、オンラインでの情報共有等への積極的な協力をお願いします。

また、機関リポジトリの相互運用性の確保のために、NII が策定したメタデータのフォーマットに準拠し、運用開始後は速やかに NII によるハーベスティング（OAI-PMH プロトコルによるメタデータ収集）に応じてください。詳細はウェブサイト（<http://www.nii.ac.jp/irp/>）をご参照ください。

なお、各機関における利用ログデータの原データ形式による保存、および分析についてもご協力くださるようお願いいたします。

この詳細についても、ウェブサイト（<http://www.nii.ac.jp/irp/>）をご参照ください。

9. スケジュール（予定）

平成 22 年度

- ・ 平成 22 年 4 月 12 日(月)：公募提案書応募締切(各機関)
- ・ 平成 22 年 6 月中：採否及び委託額の通知、「業務計画書」提出依頼(NII)
- ・ 平成 22 年 7 月初旬：「業務計画書」提出(各機関)
- ・ 平成 22 年 7 月中：契約書案の確認・調整(各機関/NII)
- ・ 平成 22 年 8 月 1 日(金)：平成 22 年度委託事業開始
- ・ 平成 23 年 2 月末日：平成 22 年度委託事業完了
- ・ 平成 23 年 3 月 18 日(金)：平成 22 年度「業務完了報告書」及び「成果報告書」提出締切(各機関)

平成 23 年度

- ・ 平成 23 年 5 月頃：採否及び委託額の通知、「業務計画書」提出依頼(NII)
- ・ 平成 23 年 6 月頃：「業務計画書」提出(各機関)
- ・ 平成 23 年 6 月～7 月中：契約書案の確認・調整(各機関/NII)
- ・ 平成 23 年 7 月～8 月頃：平成 23 年度委託事業開始
- ・ 平成 24 年 2 月末日：平成 23 年度委託事業完了
- ・ 平成 24 年 3 月 19 日(月)：平成 23 年度「業務完了報告書」及び「成果報告書」提出締切(各機関)

平成 24 年度

- ・平成 24 年 5 月頃：採否及び委託額の通知, 「業務計画書」提出依頼(NII)
- ・平成 24 年 6 月頃：「業務計画書」提出(各機関)
- ・平成 24 年 6 月～7 月中：契約書案の確認・調整(各機関/NII)
- ・平成 24 年 7 月～8 月頃：平成 24 年度委託事業開始
- ・平成 25 年 2 月末日：平成 24 年度委託事業完了
- ・平成 25 年 3 月 19 日(火)：平成 24 年度「業務完了報告書」及び「成果報告書」提出締切(各機関)

10. 問い合わせ先

本件に関するご質問は、下記までお願いいたします。

〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

図書館連携チーム (機関リポジトリ担当)

電話：03-4212-2350, 電子メール：csi-koubo@nii.ac.jp

参考資料

1 最先端学術情報基盤

国立情報学研究所（NII）では、最先端学術情報基盤（サイバー・サイエンス・インフラストラクチャ：CSI）により、「コンピュータ等の設備，基盤的ソフトウェア，コンテンツ及びデータベース，人材，研究グループそのものを超高速ネットワークのうえで共有する」ための基盤構築を推進しています（図1）。



図1：最先端学術情報基盤（CSI）

また，基盤構築を円滑に推進するための組織面での整備も進めており，大学との密接な連携協力の下，学術情報ネットワーク運営・連携本部と学術コンテンツ運営・連携本部という2つの本部を設置しています。この本部に，大学・研究機関の方々が参画することにより，大学等の学術機関とNIIが一体となってCSIの構築を進める体制が整っています（図2）。

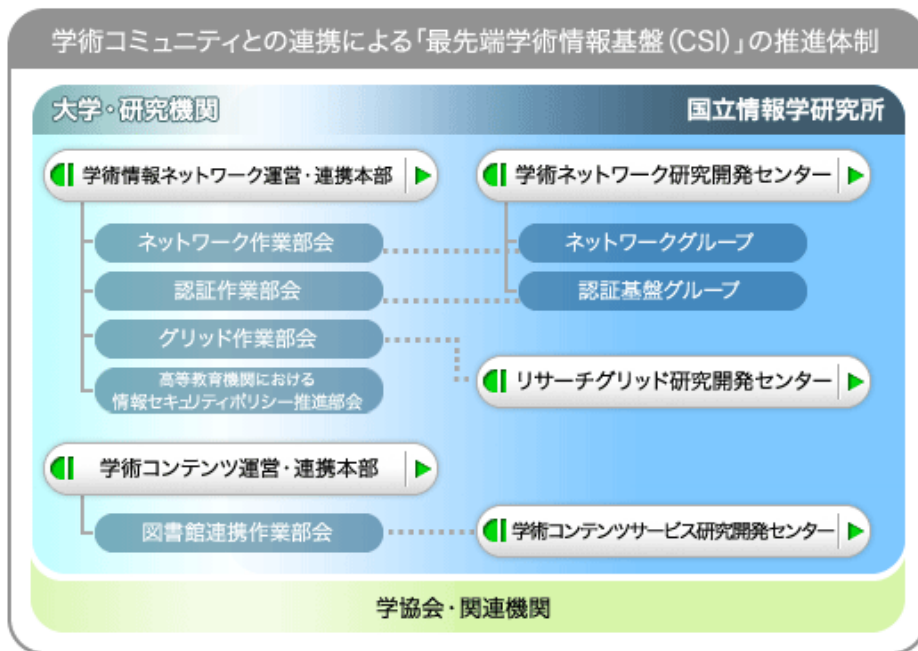


図 2 : 学術コミュニティとの連携による CSI の連携体制

なお、科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会『大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について(審議のまとめ)』(平成 21 年 7 月)(以下、『審議のまとめ』という)において、次のような提言がなされています。

「大学等における教育研究全般を支えるコンピュータ、ネットワーク及びデジタルな形態を含む学術図書資料等の学術情報基盤は、学生に対する教育活動はもとより、研究者間における研究資源及び研究成果の共有、研究活動の効率的な展開、さらには社会に対する研究成果の発信、普及並びに次世代への継承等に資するものであり、極めて重要な役割を担っている」

2 CSI 事業における学術コンテンツ基盤

CSI 事業の柱のひとつである次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業は、大学における教育研究活動の成果、図書館等に蓄積されている資料、学協会、出版社等が発行する学術情報を、大学等の学術機関と NII が一体となって確保し、付加価値を付けて発信するためのものです(図 3)。

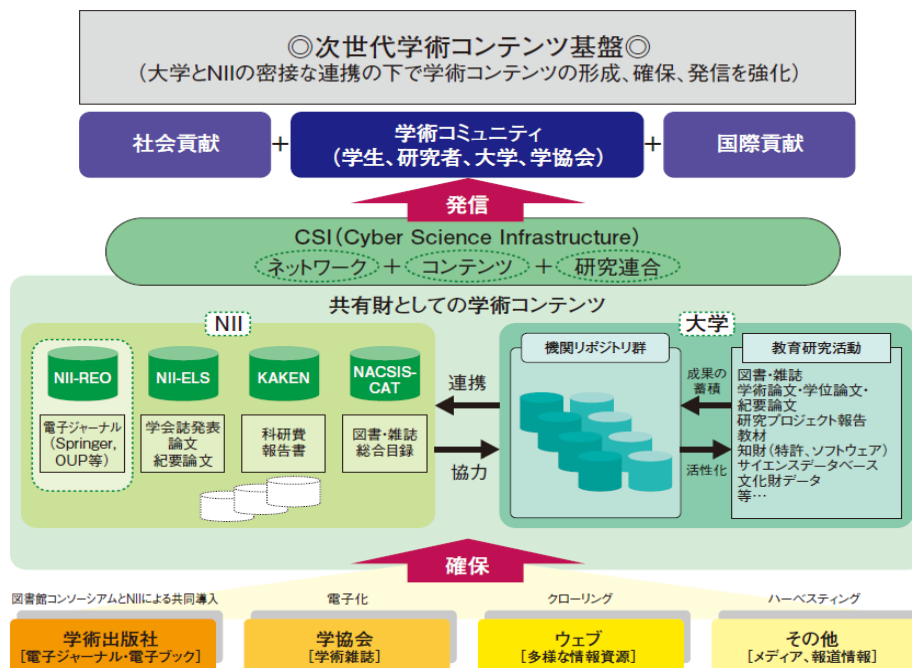


図 3 : 次世代学術コンテンツ基盤

NII は、これまで大学等の研究機関と協力して様々な学術コンテンツ基盤の形成を促進してきました。具体的には図 3 に示すように、NACSIS-CAT, KAKEN, NII-ELS, NII-REO などのデータベースがそれにあたります。

3 機関リポジトリ

学術機関リポジトリ構築連携支援事業は、次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業で、国内における機関リポジトリの普及と高度化を目指す事業です。

前出の『審議のまとめ』においても、「機関リポジトリは、大学及び研究機関等において生産された電子的な知的生産物を保存し、原則的に無償で発信するためのインターネット上の保存書庫です。研究者自らが論文等を掲載していくことによる学術情報流通を改革すると同時に大学等における教育研究成果の発信を実現し、社会に対する教育研究活動に関する説明責任の保証や、知的生産物の長期保存などの上でも、大きな役割を果たす」ものであることが提言されています。

また、『審議のまとめ』では、今後のさらなる推進のために、「我が国の大学等における積極的な学術情報の発信を促進していくため、国立情報学研究所が大学等と連携して推進している機関リポジトリの構築について、今後さらに充実し推進していく必要がある」ことや、「個別の大学等によっては、事務体制や技術的な問題等により、独自でリポジトリの構築・運用を行うことが難しい機関もある。したがって、こうした機関に対して、各機関が共通利用できる共用リポジトリのシステムを構築することにより、リポジトリへのコンテンツの掲載や公開が容易になるような仕組みを早急に検討する必要がある」ことを指摘しています。

NII は、上記の『審議のまとめ』の提言を背景に、従来の学術コンテンツ基盤の形成事業の成果を継承、拡充し、更に次世代の学術コンテンツ基盤の共同構築に資するために、機関リポジトリの構築とその連携支援に取り組んでいきます。

学術機関リポジトリ構築連携支援事業 委託事業の第 1 期（平成 17 年度～19 年度）及び第 2 期（平成 20 年度～21 年度）の活動と成果については、ウェブサイト（<http://www.nii.ac.jp/irp/>）をご参照ください。